

平成 2 9 年度

生駒市病院事業会計予算に関する説明書

平成29年度生駒市病院事業会計予算実施計画

1 収益的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 病 院 事 業 収 益			263,807		
	1 医 業 収 益		67,200		
		1 そ の 他 医 業 収 益	67,200	一般会計負担金等	
	2 医 業 外 収 益			196,607	
		1 受 取 利 息 配 当 金	10	預金利息	
		2 他 会 計 補 助 金	2,773	一般会計補助金	
		3 補 助 金	2,117	県補助金	
		4 負 担 金 交 付 金	97,565	一般会計負担金	
	5 長 期 前 受 金 戻 入	94,142			

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 費 用			508,264	
	1 医 業 費 用		480,815	
		1 給 与 費	21,311	給 料 9,813 職 員 手 当 等 6,171 賞 与 引 当 金 額 1,483 繰 入 額 法 定 福 利 費 3,387 法 定 福 利 費 額 287 引 当 金 繰 入 額 報 酬 170

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 経 費	74,576	報 償 費 174 旅 費 交 通 費 60 備 消 耗 品 費 2,263 食 糧 費 13 保 險 料 272 賃 借 料 51,908 通 信 運 搬 費 12 交 付 金 4,890 委 託 料 14,144 負 担 金 214 手 数 料 135 退 職 給 与 基 金 積 立 負 担 金 491
		3 減 価 償 却 費	384,928	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費 383,508 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費 1,420
	2 医 業 外 費 用		22,449	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	22,449	企 業 債 利 息 20,925 長 期 借 入 金 利 息 1,524
	3 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

2 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			927,894	
	1 企 業 債		5,400	
		1 企 業 債	5,400	
	2 負担金交付金		242,494	
		1 他会計負担金	242,494	一般会計負担金
	3 基金からの 長期借入金		680,000	
1 基金からの 長期借入金		680,000	生駒市減債基金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			988,787	
	1 建設改良費		5,400	
		1 新設改良費	5,400	委託料 1,188 工事請負費 4,212
	2 企業債償還金		982,387	
		1 企業債償還金	982,387	
	3 予 備 費		1,000	
1 予 備 費		1,000		

平成29年度生駒市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△239,171
減価償却費	384,928
賞与及び法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	767
長期前受金戻入額	△94,142
受取利息及び配当金	△10
支払利息及び企業債取扱諸費	22,449
未払金の増減額 (△は減少)	1,379
小計	76,200
利息及び配当金の受取額	10
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△22,449
業務活動によるキャッシュ・フロー	53,761

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△5,000
一般会計負担金による収入	242,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	237,494

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	5,400
企業債の償還による支出	△982,387
他会計借入金による収入	680,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△296,842
資金増減額	△5,587
資金期首残高	122,843
資金期末残高	117,256

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職	一般職	給 料	手 当	計		
		(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員		2	9,813	7,534	17,347	3,674	21,021
	資本勘定 支弁職員							
	合 計		2	9,813	7,534	17,347	3,674	21,021
前 年 度	損益勘定 支弁職員		1	5,236	4,197	9,433	1,978	11,411
	資本勘定 支弁職員							
	合 計		1	5,236	4,197	9,433	1,978	11,411
比 較	損益勘定 支弁職員		1	4,577	3,337	7,914	1,696	9,610
	資本勘定 支弁職員							
	合 計		1	4,577	3,337	7,914	1,696	9,610

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	390	900	666	510
	前年度	294	900	386	
	比 較	96		280	510
	区分	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	150	306	2,824	1,788
	前年度			1,646	971
	比 較	150	306	1,178	817

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	4,577	給与改定に伴う増減分		給与改定に伴う増加分	給与改定の状況 給与の改定率 0.2%
		昇給に伴う増加分		昇給に伴う増加分	平均昇給率 0.0%
		その他の増減分	4,577	人事異動等に伴う増加分	職員数の異動状況 本年度 2人 前年度 1人 増減 1人
手 当	3,337	制度改正に伴う増減分		支給基準変更に伴う増加分	期末手当 千円 勤勉手当 千円
		その他の増減分	3,337	人事異動等に伴う増加分	扶養手当 96千円 管理職手当 千円 地域手当 280千円 時間外勤務手当 510千円 通勤手当 150千円 住居手当 306千円 期末手当 1,178千円 勤勉手当 817千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
平成29年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	205,389
	平均給与月額 (円)	223,368
	平均年齢 (歳)	25.0
平成28年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	431,937
	平均給与月額 (円)	563,585
	平均年齢 (歳)	53.0

(2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	一般会計の制度
		一 般 職 (円)
高 校 卒	150,500	150,500
大 学 卒	184,800	184,800

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	1級		
	2級	1	100.0
	3級		
	4級		
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	計	1	100.0
平成28年1月1日現在	1級		
	2級		
	3級		
	4級		
	5級		
	6級		
	7級	1	100.0
	8級		
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一 般 職	事務員 技術員	副主事 副技師	主事 技師	主任	係長級	課長 補佐級	課長級	部長級

(4) 昇給

区 分		一 般 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数(B) (人)	2	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数(B) (人)	1	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 職
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率(平成29年1月1日現在) (%)	
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	
代表的な特殊勤務手当の名称	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
一般会計の制度	2.075	2.225	4.30	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	
扶 養 手 当	同	じ
地 域 手 当	同	じ
住 居 手 当	同	じ
通 勤 手 当	同	じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	収益的収入等
病院用地借上料	千円 1,645,900	平成23年度 から 平成28年度 まで	千円 252,444	平成29年度 から 平成53年度 まで	千円 1,393,456	千円 1,393,456

平成28年度生駒市病院事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1 医業収益		
(1) その他医業収益	63,949	63,949
2 医業費用		
(1) 給与費	5,485	
(2) 経費	67,535	
(3) 減価償却費	384,599	457,619
医業損失		393,670
3 医業外収益		
(1) 受取利息配当金	84	
(2) 他会計補助金	3,385	
(3) 負担金交付金	32,708	
(4) 長期前受金戻入	98,776	
(5) その他医業外収益	312	135,265
4 医業外費用		
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	23,929	
(2) 雑損失	130	24,059
経常損失		282,464
当年度純損失		282,464
前年度繰越欠損金		495,035
当年度未処理欠損金		777,499

平成28年度生駒市病院事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 建 物

4,904,201

減価償却累計額

△ 283,217

4,620,984

ロ 建物附属設備

3,604,446

減価償却累計額

△ 418,220

3,186,226

ハ 工具器具及び備品

7,989

減価償却累計額

△ 1,314

6,675

有形固定資産合計

7,813,885

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソフトウェア

2,836

ロ 水道施設利用権

8,370

無形固定資産合計

11,206

固定資産合計

7,825,091

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

122,843

流動資産合計

122,843

資 産 合 計

7,947,934

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	6,533,699	
(2) 他会計借入金	843,669	
固定負債合計		7,377,368
4 流動負債		
(1) 企業債	982,387	
(2) 未払金	145	
(3) 引当金	1,003	
(4) その他流動負債	200	
流動負債合計		983,735
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	341,528	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 177,198	
繰延収益合計		164,330
負債合計		8,525,433

資本の部

6 資本金		
(1) 資本金	200,000	
資本金合計		200,000
7 剰余金		
(1) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	777,499	
利益剰余金合計		△ 777,499
剰余金合計		△ 777,499
資本合計		△ 577,499
負債資本合計		7,947,934

平成29年度生駒市病院事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 建 物	4,904,201	
減価償却累計額	△ 437,699	4,466,502
ロ 建物附属設備	3,609,446	
減価償却累計額	△ 646,496	2,962,950
ハ 工具器具及び備品	7,989	
減価償却累計額	△ 2,064	5,925

有形固定資産合計 7,435,377

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソフトウェア		2,053
ロ 水道施設利用権		7,733

無形固定資産合計 9,786

固定資産合計 7,445,163

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

流動資産合計 117,256

資産合計 7,562,419

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	5,556,112	
(2) 他会計借入金	1,523,814	
固定負債合計	<u>7,079,926</u>	7,079,926
4 流動負債		
(1) 企業債	982,987	
(2) 未払金	1,524	
(3) 引当金	1,770	
(4) その他流動負債	200	
流動負債合計	<u>986,481</u>	986,481
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	584,022	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 271,340</u>	
繰延収益合計		<u>312,682</u>
負債合計		<u>8,379,089</u>

資本の部

6 資本金		
(1) 資本金	200,000	
資本金合計	<u>200,000</u>	200,000
7 剰余金		
(1) 利益剰余金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>1,016,670</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 1,016,670</u>
剰余金合計		<u>△ 1,016,670</u>
資本合計		<u>△ 816,670</u>
負債資本合計		<u><u>7,562,419</u></u>

注記

I 重要な会計方針

平成26年度から、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 29年

建物附属設備 6～17年

工具器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

「生駒市職員退職給与基金の設置、管理及び処分に関する条例」に基づく退職給与基金積立負担金を除き、追加的負担が生じないため、計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

II 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,610,298千円である。